

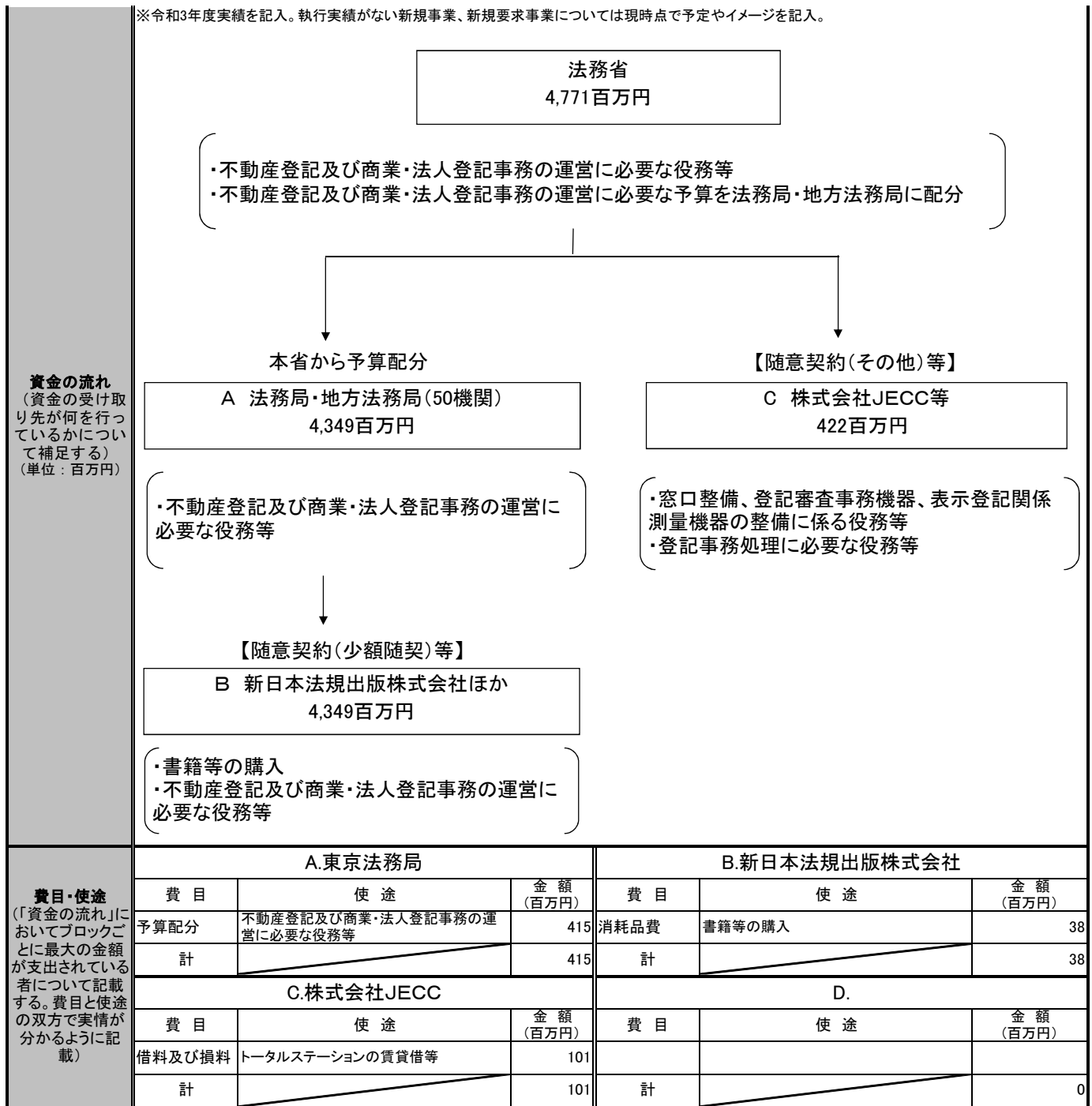
令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記事務の運営			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 村松 秀樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正・円滑に運営することにより、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記制度は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正・円滑に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4,602	4,642	4,679	5,986	6,762		
		補正予算	224	16	734	-			
		前年度から繰越し	-	214	-	642	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 214	-	▲ 642	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4,612	4,872	4,771	6,628	6,762		
	執行額		4,524	4,854	4,771				
	執行率(%)		98%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		94%	104%	88%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	登記業務庁費	5,975	6,175	登記業務庁費:窓口整備経費の増、表示登記事務処理経費の増 登記事項証明書交付事務等委託費:閉鎖登記用紙等整備経費の増					
	登記事項証明書交付事務 等委託費	11	587						
	諸謝金	0.1	0.4						
	委員等旅費	0.1	0.2						
	計	5,986	6,762						
活動内容 (アクティビ ティ)	不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図ることを目的とした不動産登記制度及び商業・法人登記制度の適正・円滑な運営								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	不動産登記制度及び商業・ 法人登記制度の適正・円滑 な運営	登記申請の件数	活動実績	万件	1,353	1,214	1,258	-	-
			当初見込み	万件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとの登記所の総窓口 開庁時間)	単位当たり コスト	百万円	2.1	2.3	2.1	-		
		計算式	X/Y	4,524百万 円 /2,126時 間	4,854百万 円 /2,126時 間	4,436百万 円 /2,126時 間	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合				定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
				本事業は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図ることを目的とするものであるため、定量的な目標の設定は困難である。			不動産登記制度及び商業・法人登記制度を安定的に運用し、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持を図る。 各年度において、窓口整備、登記事務審査機器等の整備を適切に実施するなどして、登記申請から公示までの事務が安定的に運用されたため、当該目標は達成されている。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
				登記制度の適正・円滑な運営の目安として、登記の申請事件数に対して却下等の件数が占める割合を比較することにより、登記事件の動向を数値化して把握する。		却下、取下げの件数／不動産登記、商業・法人登記の申請事件数	実績	%	1.2	1.6	1.6	-	-	
							目標値	%	1.1	1.2	1.6	1.6	-	
							達成度	%	109.1	133.3	100	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)											
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))		政策評価書URL		https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf							
	該当箇所				P93～P101									
	新経済・財政再生計画改革工程表2021				取組事項	分野:	-		-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-										
該当箇所		-												
事業所管部局による点検・改善														
		項 目			評 価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民にとって欠かすことのできない社会経済活動の基盤となる登記制度を運営するものであり、責任を持ってその運営に当たるべきである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の制度である登記制度の運営であり、国が責任を持って、全国統一的に、その運営をすべきである。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策評価上、登記事務の適正・円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争入札等の方式によることとしている。また、入札を実施する際には、仕様書の見直し、公告期間の長期設定、複数年度契約の活用等を行っている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	なお、競争性のない随意契約について、契約相手方は当初契約において一般競争入札により落札した者であり、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約相手方のみであり、競争を許さないものであったこと、契約の相手方のみが提供可能なサービスであったことから、随意契約をしたものである。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達に当たっては、原則として、一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。 なお、単位当たりのコストについては、毎年度の登記所の総窓口開庁時間に変動がない反面、本事業が、取引の安全と円滑及び取引秩序の維持を目的として、登記申請事件処理、登記事項証明書交付事務等を行うための登記所窓口の整備、登記審査事務機器等の整備等を実施することにより、一定の予算が必要になることに鑑みると、単位当たりのコストは妥当な水準といえる。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の運営に真に必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	一般競争契約の方式により、活発な価格競争を促すとともに、再リース等を用いた機器の効率的な利用により、経費の削減に努めている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	実績は事業の妥当性を検証するため代替的な達成目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	登記によって、国民の権利の保全、取引の安全等が実現されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-
	事業番号				事業名	
					-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項について緊急性等を精査するとともに、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図った。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。				
	改善の方向性	事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について緊急性等を精査することとし、役務の提供や物品等の購入契約に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似の調達事案を踏まえ、これを適切に予算の概算要求へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により、事業者を選定することとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	機器の借料について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	測量機器の借料について、再リースによる機器の効率的利用を行うことにより、要求額の縮減を図った。					
備考						
支出先上位10者リストのB欄及びC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	0026					
平成24年度	0028					
平成25年度	0058					
平成26年度	0048					
平成27年度	0047					
平成28年度	0046					
平成29年度	0046					
平成30年度	0048					
令和元年度	法務省	-	-	0048		
令和2年度	法務省			0050		
令和3年度	2021	法務	20	0049		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	415	その他	-	-	
2	横浜地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	270	その他	-	-	
3	大阪法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	213	その他	-	-	
4	福岡法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	198	その他	-	-	
5	神戸地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	164	その他	-	-	
6	さいたま地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	153	その他	-	-	

7	静岡地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	121	その他	-	-	-
8	福島地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	119	その他	-	-	-
9	新潟地方法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	105	その他	-	-	-
10	札幌法務局	-	不動産登記及び商業・法人登記事務の運営に必要な役務等	101	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本法規出版株式会社	5180001036822	書籍等の購入	38	随意契約 (少額)	-	-	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	窓口整備備品等の購入	36	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
3	株式会社フジモト	9290801003255	移動式書架の更新	25	一般競争契約 (最低価格)	2	94.1%	-
4	松本事務機株式会社	2370001006107	書架落下防止ベルトの取付け等	23	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	-
5	ビジネススマート株式会社	1010601031029	窓口整備備品等の購入	21	一般競争契約 (最低価格)	5	86.1%	-
6	東芝テック株式会社	8010701016022	電子複写機の購入等	19	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	-
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	窓口整備備品等の購入	19	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	-
8	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機の交換等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	-
9	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	窓口整備備品等の購入	18	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
10	日本郵便株式会社	1010001112577	料金後納郵便役務	16	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	トータルステーションの賃貸借等	101	随意契約 (その他)	-	-	-
2	オリックス自動車株式会社	7010401056220	小型貨物自動車等の賃貸借	51	随意契約 (その他)	-	-	-
3	学校法人中央工学校	9011505000632	法務局・地方法務局中央測量技術講習実施業務の委託	47	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
4	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	トータルステーションの賃貸借	41	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	小型貨物自動車等の賃貸借	33	随意契約 (その他)	-	-	-
6	エイム販売株式会社	2020001078874	認証機の購入	25	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	書籍等の購入	24	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	-
8	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	小型貨物自動車等の賃貸借	23	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	事務処理端末の賃貸借	14	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社第一印刷所	1110001002917	供託諸用紙、登記諸用紙等の製造	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	小型貨物自動車等の賃貸借	208	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
2	C	株式会社トヨタレンタリース兵庫	1140001016534	小型貨物自動車等の賃貸借	147	一般競争契約 (総合評価)	4	96.6%	-